

平成16年3月期 第3四半期業績概況（非連結）

平成16年1月30日

上場会社名 コタ株式会社

（コード番号：4923 大証第二部）

（URL <http://www.cota.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 賢二

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 小田 博英

（TEL：(0774)46-7250）

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間財務諸表等規則)

- ・ 会計処理方法の変更の有無 : 無
- ・ 中間決算等と異なる会計処理の有無 : 無
- 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成16年3月期第3四半期業績の概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

(1) 経営成績（単体）の進捗状況

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	2,023	(-)	329	(-)	341	(-)
15年3月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)15年3月期	2,518		385		347	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月期第3四半期	187	(-)	35	37	-	-
15年3月期第3四半期	-	(-)	-	-	-	-
(参考)15年3月期	176		32	76	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しておりますが、前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

[経営成績（単体）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期（平成15年4月1日～平成15年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資などに一部回復の動きがみられ、株式市場の持ち直し等により景気回復の予兆は感じられるものの、高い失業率と年金問題等の将来に対する不安、金融不安などから個人消費は依然として低迷した状態のまま推移しております。

美容業界におきましては、全体を牽引していたヘアカラー市場の成長に陰りが見えはじめ、パーマ市場も低迷するなか、損傷毛対策をうたったトリートメントが好調で他の製品群をカバーする格好となり、市場全体としては横ばい傾向となっております。また当社の販売対象先である美容室市場では、美容師の独立意欲の高さから新規出店等により若干回復の兆しは見られるものの、店舗間での顧客獲得競争が激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、美容室へ選り優れた製品を提供するのは当然のこと、基本方針である「旬報店の育成（繁栄するサロン作り）」をテーマに得意先美容室の安定的な成長と、健全経営のための提案営業（コンサルティングセールス）に取り組んでおります。

当第3四半期では、年末・年始の需要増加に併せて全国の主要得意先美容室を対象に、来店されたお客様に満足頂ける商品（当社製品）を推奨するキャンペーンをコンクール（店舗間での競争）形式にて例年同様に開催しており、その成果は美容室にとってお客様の信頼度を得るとともに、収益性の向上にも大きく貢献いたします。この結果は必然的に当社の売上高に影響することとなり、当期においては上位グループのみならず下位グループにおいても全体的に前年実績を上回ることができたことで、トイレタリー製品を中心に売上を拡大させることができました。

また、新規代理店との契約や直販部門での新規開拓により、当社製品を取扱う美容室は確実に増加傾向にあり、さらに旬報店へのサービス体制を強化するため「旬報管理室」を新たに組織化し、得意先の繁栄とともに当社の業績向上につながる方策を講じております。

一方、販売費および一般管理費は売上伸長率以上の増加率となりましたが、粗利の高い製品が好調なこと、直販部門の売上伸長率が代理店部門を上回っていること、及び受取販売手数料が大幅に増加していること等から売上原価率が低下し利益向上につながっております。

これらの結果、当第3四半期の売上高は2,023百万円、営業利益は329百万円、経常利益341百万円、当第3四半期純利益187百万円となりました。

なお、当第3四半期は四半期決算導入の初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

《分類別売上高は次のとおりであります》

（単位：百万円）

区 分	当第3四半期 平成15年12月	構成比 (%)	前第3四半期 平成14年12月	構成比 (%)	前期比 (%)	前事業年度 平成15年3月	構成比 (%)
トイレタリー	1,170	57.8	861	45.6	135.8	1,142	45.4
整髪料	446	22.1	490	26.0	91.1	683	27.1
染毛料	33	1.7	40	2.1	83.8	55	2.2
育毛剤	49	2.4	68	3.6	71.5	83	3.3
パーマ剤	175	8.7	263	13.9	66.6	343	13.6
製品売上高	1,875	92.7	1,724	91.3	108.8	2,307	91.6
商品等売上高	147	7.3	163	8.7	90.0	211	8.4
売上高合計	2,023	100.0	1,888	100.0	107.1	2,518	100.0

（注）分類別売上高については、参考として前第3四半期についても記載しております。

【トイレタリー】

トイレタリー市場は、ヘアカラーによる毛髪のダメージをケアする製品のニーズが高まっており、メーカ各社は損傷毛に対応したシャンプー・トリートメントの開発、拡販に注力しています。当社としましても、ヘアケアの重要性を徹底的に訴え、美容師が毛髪の状態に応じて来店客にご家庭でのお手入れ法をアドバイスし購入いただく“店販”を強く推進しております。

当第3四半期は、需要増加に併せた“店販”のキャンペーンを実施し、当期の新製品とともに支持を得た結果、売上高は1,170,465千円（前年同期比35.8%増）と他の落ち込みを補い大幅に伸長することができました。

【整髪料】

整髪料は、価格面で優位性のある一般品へと需要がシフトする傾向もあり、またヘアスタイルの多様化により使用量が減少していることから、市場は減少傾向を示しております。

美容室店内で使用する業務用の市場は比較的安定しているものの、当社は店販品の推進でこの分野の売上高を伸ばしてきており、ヘアデザインのニュアンスをより演出できる整髪料として、従来のような製品個々の展開ではなく取引先サロンの施術メニューと一体化させた提案をおこない、ヘアスタイリングアドバイスの推進等も行っていました。売上高は446,909千円（前年同期比8.9%減）と昨年を下回る結果となりました。

【染毛料】

染毛料は、近年市場を拡大させてまいりましたが、若年層を中心としたファッションカラーに陰りが見えはじめ、ミドル層を中心とした安定的に需要のあるグレイカラーに各メーカーとも注力する傾向にあります。

当社で発売している染毛料につきましては、染色力の弱い酸性タイプのものであり、毛髪に与えるダメージが極めて少ないメリットがありますが、市場拡大には至っておりません。創業以来、毛髪に与えるダメージ等を考慮し、現在市場にて評価を得ているアルカリ性のカラー剤(ヘアダイ)の製品化を敢えて行っておりませんでした。市場規模動向と顧客からの強い要請もあり数年前より製品化への開発を進め、当事業年度中にはカラー剤(ヘアダイ)の新製品を投入する予定であります。

当第3四半期の売上高は33,933千円（前年同期比16.2%減）と前年を下回る結果となりました。

【育毛剤】

美容室ルートにおける育毛剤は、値頃感のある一般ルートへと需要がシフトしたこともあり、市場規模は降下傾向にあります。また、前期に新製品を発売した影響もあり当第3四半期は、売上高49,238千円（前年同期比28.5%減）と前年を大幅に下回る結果となりました。

【パーマ剤】

パーマ剤は、ヘアスタイルのトレンドに左右されやすく、近年はヘアカラーへの施術需要のシフトにより市場規模としては減少傾向を示しております。

当社といたしましては、本来ファッション性に優れ個性あるパーソナルスタイルを可能にするパーマスタイルの提案、またヘアカラーによるダメージ毛にも対応できるパーマ剤・前処理剤等の製品開発に評価を得ておりますが、売上高は、前期に新製品の強力な販売注力もあつたことから、175,373千円（前年同期比33.4%減）と前年を下回る結果となりました。

【商品等】

商品売上高は、美容室が販促用に使用するDM・チラシ等の印刷物と、施術時に使用する美容小用品が安定的な売上となっておりますが、美容室のコストダウンによる販促物の縮小傾向が避けられない状況にあります。また、美容室の改装・支店出店等に伴い突発的に美容器具類の販売につながり、金額もかさむことから売上高に大きく影響する場合があります。受取販売手数料についても、店舗増改築の際に業者から受け取る仲介手数料等であり不定期な売上となります。

当第3四半期の実績は、集客支援ソフトの推奨による受取販売手数料が大幅に伸長しており利益向上には確実に貢献しておりますが、商品売上の縮小傾向を補うまでには至らず、売上高は147,509千円（前年同期比10.0%減）と前年を下回る結果となりました。

(2) 財政状態（単体）の変動状況

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	3,375	2,782	82.5	525 08
15年3月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考)15年3月期	3,300	2,652	80.4	498 47

【キャッシュ・フローの状況】

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	168	163	52	995
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	145	144	187	1,043

[財政状態（単体）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ47百万円減少し995百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が338百万円あり、販売奨励引当金の増加が78百万円、更に売上債権の減少が37百万円ありましたが、賞与引当金の減少44百万円、たな卸資産の増加59百万円及び法人税等の支払額169百万円等により減少し、差引き168百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が250百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出が318百万円、当社基幹システムの構築（財務、生産及び販売システムの統合）のための情報通信関連機器及びソフトウェア等を主要とした固定資産取得による設備投資の支出が76百万円あったことなどにより、差引き163百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主への配当金の支払いにより、47 百万円の減少となりました。

3. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	一株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	2,700	405	217	40 94

[業績予想に関する定性的情報等]

当業界を取り巻く厳しい経営環境は今後も当面継続すると考えられますが、このような状況のもと、当社は総力を結集して業績確保に努めてまいります。したがって、現時点での業績見通しにつきましては、前回公表の通期の業績予想に変更はございません。

以 上

財務諸表等

(1) 第3四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成15年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	185,536		58,819	
2.受取手形	32,947		18,254	
3.売掛金	434,613		486,825	
4.有価証券	810,246		984,668	
5.たな卸資産	223,855		164,684	
6.その他	40,944		40,923	
7.貸倒引当金	367		367	
流動資産合計	1,727,777	51.2	1,753,807	53.1
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物	165,994		175,264	
(2)土地	914,751		914,751	
(3)その他	101,424		75,462	
有形固定資産合計	1,182,170	35.0	1,165,478	35.3
2.無形固定資産	23,067	0.7	25,208	0.8
3.投資その他の資産	442,031	13.1	355,991	10.8
固定資産合計	1,647,268	48.8	1,546,677	46.9
資産合計	3,375,046	100.0	3,300,485	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成15年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	49,838		38,782	
2.賞与引当金	-		44,574	
3.販売奨励引当金	78,208		-	
4.その他	197,103		297,466	
流動負債合計	325,149	9.6	380,822	11.5
固定負債				
1.退職給付引当金	4,465		19,371	
2.役員退職慰労引当金	206,690		191,790	
3.その他	55,805		55,605	
固定負債合計	266,960	7.9	266,766	8.1
負債合計	592,110	17.5	647,589	19.6
(資本の部)				
資本金	387,800	11.5	387,800	11.8
資本剰余金				
1.資本準備金	330,800		330,800	
資本剰余金合計	330,800	9.8	330,800	10.0
利益剰余金				
1.利益準備金	46,800		46,800	
2.任意積立金	1,765,000		1,665,000	
3.四半期(当期) 未処分利益	253,884		230,444	
利益剰余金合計	2,065,684	61.2	1,942,244	58.8
その他有価証券 評価差額金	1,348	0.0	7,948	0.2
資本合計	2,782,935	82.5	2,652,896	80.4
負債資本合計	3,375,046	100.0	3,300,485	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

(2) 第 3 四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第 3 四半期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売上高	2,023,429	100.0	2,518,857	100.0
売上原価	566,525	28.0	771,306	30.6
売上総利益	1,456,904	72.0	1,747,550	69.4
販売費及び一般管理費	1,126,938	55.7	1,362,121	54.1
営業利益	329,965	16.3	385,428	15.3
営業外収益	17,775	0.9	8,961	0.4
営業外費用	6,413	0.3	47,244	1.9
経常利益	341,328	16.9	347,146	13.8
特別利益	-	-	449	0.0
特別損失	3,283	0.2	18,606	0.7
税引前四半期 (当期)純利益	338,045	16.7	328,989	13.1
法人税、住民税 及び事業税	133,563	6.6	145,196	5.8
法人税等調整額	17,041	0.8	7,340	0.3
四半期(当期)純利益	187,439	9.3	176,451	7.0
前期繰越利益	66,444		53,992	
四半期(当期) 未処分利益	253,884		230,444	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

(3) 第3四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当第3四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前四半期(当期)純利益	338,045	328,989
2. 減価償却費	43,825	36,906
3. 投資有価証券評価損	-	18,471
4. 固定資産除却損	3,283	120
5. 退職給付引当金の減少額	14,906	26,792
6. 貸倒引当金の減少額	-	449
7. 賞与引当金の増減額	44,574	2,886
8. 役員退職慰労引当金の増加額	14,900	18,280
9. 販売奨励引当金の増加額	78,208	-
10. 受取利息及び受取配当金	12,456	2,802
11. 支払利息	-	60
12. 売上債権の増減額	37,507	35,985
13. たな卸資産の増減額	59,170	34,410
14. 仕入債務の増減額	11,056	36,839
15. 役員賞与の支払額	11,000	11,000
16. その他	55,355	11,831
小 計	329,362	314,421
17. 利息及び配当金の受取額	8,328	2,793
18. 利息の支払額	-	60
19. 法人税等の支払額	169,263	171,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,427	145,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金払戻による収入	-	30,000
2. 投資有価証券取得による支出	318,758	150,000
3. 投資有価証券売却による収入	250,910	-
4. 有形固定資産取得による支出	76,371	24,263
5. その他	19,200	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,419	144,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入	-	223,200
2. 配当金の支払額	52,712	35,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,712	187,950
現金及び現金同等物の増減額	47,704	189,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,488	853,817
現金及び現金同等物の四半期末(当期末)残高	995,783	1,043,488

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間における退職給付債務及び年金資産残高を見積もり、当第3四半期会計期間に対応した金額を計上しております。</p>

	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 販売奨励引当金 当第3四半期の売上に係る割戻金等の支払いに充てるため代理店等への売上高に対して契約に基づく割戻金等の支払見込額を計上しております。</p>
<p>4. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。</p>
<p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>